

電事連会長 定例会見要旨
(2008年12月12日)

会長の森です。早いもので、今年最後の会見となります。よろしくお願いたします。
本日は、電力・エネルギーに関する主な出来事について、印象に残った点を中心に振り返ってみたいと思います。

<原油高騰と電気料金>

今年を一言で総括いたしますと、「世界的にエネルギーと地球環境問題に大きな関心が集まった1年」であったと思います。

まず、エネルギーについては、かつてない原油価格の異常かつ急激な変動を経験いたしました。新年早々に1バレル100ドルを突破した原油価格は瞬く間に急騰し、7月には一時147ドルの史上最高値を記録、さらにそのわずか4ヵ月後の11月下旬には一転して40ドル台まで下落するなど、激しく乱高下いたしました。

申すまでもなく、こうした状況は私どもにとっても初めての経験であり、各社の経営を直撃いたしました。

しかしながら、私どもは2度のオイルショックの苦い経験から、原子力を中心とした電源の脱石油化に取り組んでまいりました。その結果、第1次オイルショック当時、全体の7割を占めていた石油火力のウェイトは約1割まで低下しており、以前に比べると燃料価格の変動に対する抵抗力はかなり強くなっております。

今回の経験によって、そうした原子力発電や電源のベストミックスを進めることの重要性を肌で感じた次第です。

また、原油価格の高騰は電気料金制度にまで波紋を広げました。

現在、電気事業分科会において、今後の燃料費調整制度のあり方について議論が行われています。

これまでも申しあげているとおり、燃料の価格変動には残念ながら効率化など私どもの努力が及びません。

新しい制度づくりにおいても、安定供給を確保しうる健全な事業運営のために、燃料コストが適切に回収できる仕組みをお願いしたいと思います。

<地球環境問題>

今年のもう一つの大きな動きは、地球環境問題への関心の高まりです。わが国でも、洞爺湖サミットを機に、地球環境問題に対するさまざまな議論や検討が行われました。

折りしも、ポーランドで開かれているCOP14が本日閉幕となります。

報道を見る限り、ポスト京都議定書の枠組みに対する先進国と新興国の意見の隔たりは依然として大きく、さらに世界金融危機の悪影響も加わって、来年のCOP15での合意に向けた道のりは、大変険しいとの印象を持ちました。

思い起こしますと、今年の初め頃には、EU型の「キャップ&トレード」を日本も導入すべきとの議論が盛んに行われていました。

私ども電力業界は、公平性や実効性が担保できず、マネーゲームに陥る危険性がある「キャップ&トレード」に反対し、全ての主要排出国が参加できるボトムアップ型の「セクター別アプローチ」を進めるべきとの主張を展開いたしました。

しかし、当初は「セクター別アプローチ」という言葉も馴染みが薄く、電力業界は地球温暖化への対応に後ろ向きであるとの批判もいただきました。

あれから一年、APP=アジア太平洋パートナーシップによる石炭火力の熱効率向上活動など官民をあげた取り組みを続ける中で国内外の理解が進み、また金融危機を契機としてマネーゲームに対する反省なども相俟って、「セクター別アプローチ」について一定の評価を得られるようになりました。

今後は、10月に新たに立ち上げたIEP=国際電力パートナーシップの枠組みも活用しながら、低炭素技術の普及や革新的技術の開発に取り組んでまいりたいと思います。

一方で、10月からわが国でも試行的な排出量取引制度がスタートいたしました。本日はその集中募集期間の締切日となっており、電力業界からは、沖縄電力を除く電力9社が参加申込をいたしました。

現在私どもは、自主行動計画の達成を目指して業界をあげて取り組んでおりますが、今後は、CO2削減ポテンシャルの大きなヒートポンプなどの高効率技術を活用して、中小企業などのCO2削減にも積極的に取り組んでまいりたいと思います。

ただし、これまでも申しあげているとおり、排出量取引は、経済成長と両立できるかなど多くの課題があるとの私どもの考えに変わりはありません。

今回の試行制度に参加し、実際の取引を経験することにより、そうした課題も明確にしてまいりたいと思います。

<原子力・サイクル>

さて、本日申しあげた、価格面も含めたエネルギーの安定供給確保と地球環境問題への対応、この二つの大きな課題を同時に解決できる切り札は、やはり原子力をおいてほかにはありません。

今年の年頭の会見で、勝俣前会長は「原子力にとってエポック・メイキングの年となるよう業界を挙げて取り組む」と申しあげました。

その言葉どおり、プルサーマル計画については、九州・四国電力ではMOX燃料の製造が完了し、中部電力は燃料製造中、関西電力も先月輸入燃料体検査申請を行うなど、各地で着実な進展が見られました。

しかし一方で、日本原燃が青森県六ヶ所村で建設を進めている再処理工場は、今年、竣工時期を4度変更するなど、最終段階に来て産みの苦しみを経験しております。

さらに、「もんじゅ」の運転再開、MOX燃料加工工場の着工、高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定など引き続き重要な課題も残っています。

来年こそは、これらの課題に対して着実に成果が上がり、「わが国の原子力新時代を開く元年」となるよう、業界を挙げて取り組みや支援を行ってまいりたい所存です。

<最後に>

6月に私が会長を引き受けてから、あっという間に半年が経ちました。

来年は、世界金融危機の実体経済への影響や、燃料価格の動向など不透明感がさらに増すとともに、今年と同様に、地球環境問題や今申しあげた原子力を巡るさまざまな課題への対応など、懸案が山積しております。

これらに対して、業界の力を合わせ不退転の決意で取り組んでまいりますので、引き続き皆さまのご理解とご指導をよろしくお願いいたします。

私からは以上です。

2008年の主な動き

2008年12月12日
電気事業連合会

	電力業界の動き	国や社会の動き
1月	<p>25日 電気事業連合会が次期会長に関西電力森社長の選任を発表</p> <p>28日 北陸電力が3月1日からの電気料金見直しに係る電気供給約款等の変更を届出</p>	<p>1日 京都議定書第一約束期間がスタート</p> <p>2日 WTI原油価格が100ドル/バレル突破</p> <p>26日 福田総理大臣がダボス会議で温室効果ガス削減の国際的枠組みづくりで新たな「国別総量目標」の策定について表明</p>
2月	<p>6日 APP(クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ)における第2回ピアレビュー活動をインドにて実施(～12日)</p> <p>14日 日本原燃が再処理工場におけるアクティブ試験の第4ステップを終了し、第5ステップを開始</p> <p>19日 高速増殖原型炉もんじゅの初装荷燃料の変更計画に係る原子炉設置変更を経済産業大臣が許可</p> <p>25日 日本原燃が再処理工場の工事計画変更を経済産業大臣に届出(竣工時期：2008年2月～2008年5月)</p> <p>26日 中部電力が4月1日からの電気料金見直しに係る電気供給約款等の変更を届出</p> <p>29日 静岡県が中部電力浜岡原子力発電所4号機のプルサーマル計画受け入れを了承</p>	
3月	<p>7日 電気事業連合会が「六ヶ所再処理工場で回収されるプルトニウムの利用計画について」を発表</p> <p>14日 北陸電力が新耐震指針に基づく志賀原子力発電所の耐震安全性評価結果の中間報告を原子力安全・保安院へ提出</p> <p>17日 電源開発が大間原子力発電所原子炉設置許可申請書に係る補正書を経済産業大臣に提出(着工時期：2007年8月～2008年5月)</p> <p>28日 東北、中国、四国電力が新耐震指針に基づく耐震安全性評価結果の中間報告を原子力安全・保安院へ提出</p> <p>31日 北海道、東京(福島第一、福島第二)、関西、九州電力が新耐震指針に基づく耐震安全性評価結果の中間報告書を原子力安全・保安院へ提出</p> <p>31日 関西電力が高浜発電所3、4号機で使用するMOX燃料の加工契約を締結</p> <p>31日 日本原子力研究開発機構が新耐震指針に基づく高速増殖原型炉もんじゅの耐震安全性評価結果の報告書を原子力安全・保安院へ提出</p>	<p>5日 経済産業省が「Cool Earth—エネルギー革新技術計画」を策定</p> <p>5日 低炭素社会づくりに向けた「地球温暖化問題に関する懇談会」が開催</p> <p>13日 円相場が12年ぶりに100円/ドル突破</p> <p>14日 気候変動、クリーンエネルギーおよび持続可能な開発に関する第4回閣僚級対話(G20気候変動対話)が千葉で開催</p> <p>28日 京都議定書目標達成計画が改定され閣議決定</p>
4月	<p>1日 電気事業連合会が電気工学のさらなる発展を目指して「パワーアカデミー」を創設</p> <p>18日 北海道電力がプルサーマル実施について、北海道、泊村、共和町、岩内町、神恵内村へ安全協定に基づく事前協議を申し入れ</p> <p>23日 電源開発の大間原子力発電所の原子炉設置を経済産業大臣が許可</p> <p>23日 四国電力が仏メロックス工場でMOX燃料製造を開始</p> <p>24日 国、電力業界が青森県に対し高レベル放射性廃棄物の県外搬出を確約する文書を提出</p> <p>26日 日本原子力研究開発機構が高速増殖原型炉もんじゅ初装荷燃料の変更に係る事前了解を福井県および敦賀市より受領</p> <p>28日 APPにおける第3回ピアレビュー活動を米国にて実施(～5/2)</p>	<p>1日 暫定税率期限切れに伴いガソリン価格が値下げ</p>
5月	<p>13日 政府がTCIの電源開発株買い増し申請に対し外為法に基づき中止命令</p> <p>22日 東京電力が柏崎刈羽原子力発電所を対象とした新耐震指針に基づく耐震安全性評価結果を原子力安全・保安院へ報告し、1～7号機全てに対し原子炉建屋基礎版上で1,000ガルの揺れに耐える耐震工事の実施を決定</p> <p>23日 電気事業連合会が2020年度までに非化石エネルギー比率50%を目指すことなどを盛り込んだ「低炭素社会の実現に向けた電気事業の取り組みについて」を発表</p> <p>23日 電気事業連合会が「高レベル放射性廃棄物地層処分に関するPR施設の充実」について発表</p> <p>27日 電源開発大間原子力発電所が着工</p> <p>29日 日本原燃が再処理工場の工事計画の変更を経済産業大臣に届出(竣工時期：2008年5月～2008年7月)</p>	<p>24日 G8環境大臣会合が神戸で開催(～26日)</p> <p>29日 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会・制度改革WGが電気事業制度改革の詳細制度答申をとりまとめ</p>
6月	<p>2日 中国電力と電源開発が酸素吹石炭ガス化技術に関する大型実証試験の共同実施を発表</p> <p>11日 北陸電力志賀原子力発電所2号機が23ヶ月ぶりに営業運転を開始</p> <p>23日 大阪府堺市、関西電力ならびにシャープ株式会社が大阪府堺市臨海部におけるメガソーラー発電計画の推進に合意</p> <p>23日 APPにおける第4回ピアレビュー活動を豪州にて実施(～27日)</p> <p>26日 電気事業連合会会長に関西電力森社長が就任</p> <p>26日 電源開発の株主総会において、増配等に関するTCIの提案が否決</p> <p>30日 電力会社と石油元売りなど24社が二酸化炭素地中貯留の実用化へ向け「日本CCS調査会社」設立を発表</p>	<p>7日 G8エネルギー大臣会合が青森で開催(～8日)</p> <p>9日 福田総理大臣が地球温暖化問題に関する長期ビジョンとして『「低炭素社会・日本」を目指して』を表明</p>
7月	<p>28日 九州電力のMOX燃料製造(1回目製造分)完了、MOX燃料の輸入燃料体検査補正を経済産業省へ申請</p> <p>28日 東京、関西電力が9月1日からの電気料金見直しに係る電気供給約款等の変更を届出</p> <p>29日 北海道、東北、中国、四国、九州、沖縄電力が9月1日からの電気料金見直しに係る電気供給約款等の変更を届出</p> <p>30日 日本原燃が再処理工場の工事計画の変更を経済産業大臣に届出(竣工時期：2008年7月～2008年11月)</p>	<p>4日 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会が電気事業制度改革で詳細制度答申を了承</p> <p>7日 北海道洞爺湖サミットが開幕(～9日)</p> <p>8日 低炭素社会の実現に向けた具体的な方策等を検討する「低炭素電力供給システムに関する研究会」が開催</p> <p>11日 WTI原油価格が一時147.27ドル/バレルで史上最高値</p> <p>29日 「低炭素社会づくり行動計画」が閣議決定</p>
8月	<p>20日 日本原子力研究開発機構が高速増殖原型炉もんじゅの性能試験の開始時期を2009年2月へ延期</p> <p>25日 九州電力が福岡県大牟田市の港発電所跡地でのメガソーラー開発計画を発表</p>	<p>8日 北京オリンピック開催</p> <p>29日 原子力発電所の保全プログラムを基礎とする新検査制度導入に係る省令改正を公布</p>
9月	<p>1日 中部・北陸電力を除く電力8社が電気料金の改定を実施</p> <p>5日 関西、九州電力、商社などで構成されるコンソーシアムがシンガポールの電力会社(セノコ・パワー・リミテッド社)を買収</p> <p>9日 九州電力がMOX燃料の輸入燃料体検査(2回目製造分)を経済産業省へ申請</p> <p>12日 中国電力は華能集团公司(中国)と中国における石炭火力発電所のリノベーション事業等に関する覚書を締結</p> <p>18日 クリーンコールパワー研究所が、石炭ガス化複合発電(IGCC)実証機による2千時間運転試験の成功を発表</p> <p>19日 電気事業連合会が2020年度までに電力10社合計で、メガソーラーを約30地点・約14万kW、電気自動車を業務用車両として約1万台の導入を発表</p> <p>22日 電気事業連合会が「電気事業における環境行動計画」の第11回フォローアップを発表</p> <p>24日 四国電力のMOX燃料製造完了、MOX燃料の輸入燃料体検査補正を経済産業省へ申請</p>	<p>1日 福田総理大臣が辞任を表明</p> <p>8日 「低炭素電力供給システムに関する研究会」の下に「新エネルギー大量導入に伴う系統安定化対策・コスト負担検討小委員会」を設置</p> <p>13日 WTI原油価格が5ヶ月ぶりに一時100ドル/バレル割れ</p> <p>15日 ミリマン・ブラザーズが経営破綻</p> <p>19日 二階経済産業大臣が電力首脳との懇談会で燃料費調整による値上げ幅の圧縮を要請</p> <p>24日 麻生内閣が発足</p>
10月	<p>6日 「第10回日米欧電力首脳会議」において、世界の低炭素未来を実現するための課題を議論する「国際電力パートナーシップ(IEP)」の立ち上げに合意</p> <p>17日 電力各社が2009年1～3月の電気料金に係る燃料費調整において激変緩和措置を実施する旨を表明</p> <p>20日 東京電力と川崎市が神奈川県川崎市の浮島、扇島地点においてメガソーラー計画を進めることに合意</p> <p>28日 中国電力島根原子力発電所2号機でのプルサーマル実施に伴う原子炉設置変更を経済産業大臣が許可</p> <p>31日 第2四半期連結決算で電力6社が経常赤字に、09年3月期は電力7社が連結経常赤字の見通し</p> <p>31日 電力各社が2009年1月～3月の電気料金に係る燃料費調整の激変緩和措置を経済産業大臣へ申請し、同日に認可</p> <p>31日 電源開発がTCIの保有する電源開発株の買い取りを公表</p>	<p>10日 総合資源エネルギー調査会総合部会の下に、エネルギー利用の高度化に係る具体的措置等を検討する「政策小委員会」を設置</p> <p>17日 電気事業分科会が開催され、今後の電気料金制度の具体的な在り方について検討する「料金制度小委員会」を設置</p> <p>21日 排出量取引の国内統合市場の試行的実施について参加企業の募集開始</p> <p>27日 日経平均株価終値7,162円90銭でバブル後最安値更新</p> <p>31日 日銀が政策金利を0.5%→0.3%へ利下げ</p>
11月	<p>5日 東北電力がプルサーマル実施に向けて、宮城県、女川町、石巻市へ安全協定に基づく事前協議を申し入れ</p> <p>6日 東北電力が女川原子力発電所3号機におけるプルサーマル実施に伴う原子炉設置変更許可を経済産業省へ申請</p> <p>7日 中国、東京電力が国内クレジット制度に基づく排出削減事業を経済産業省へ申請</p> <p>10日 関西電力が高浜発電所3、4号機で使用するMOX燃料の輸入燃料体検査を経済産業省へ申請</p> <p>11日 電源開発が大間原子力発電所の原子炉設置変更届出を経済産業大臣に提出(運転開始：2012年3月～2014年11月)</p> <p>12日 青森県知事が電気事業連合会長ならびに経済産業大臣に対し、プルサーマル計画の着実な実施を要請</p> <p>13日 米国ワシントンにて国際電力パートナーシップ(IEP)第1回会合を開催</p> <p>21日 関西電力が高浜発電所3、4号機で使用するMOX燃料の加工契約を締結</p> <p>21日 電気事業連合会が「エコキュート」の累計出荷台数150万台突破(10月末)を発表</p> <p>25日 日本原燃が再処理工場の工事計画の変更を経済産業大臣に届出(竣工時期：2008年11月～2009年2月)</p>	<p>4日 電力設備電磁界対策ワーキング・グループ報告書の政策提言に基づき、「電磁界情報センター」が(財)電気安全環境研究所内に発足</p> <p>4日 米大統領選で民主党候補バラク・オバマ氏が勝利</p> <p>17日 日本卸電力取引所におけるグリーン電力の試行取引が開始</p> <p>20日 WTI原油価格が3年半ぶりに50ドル/バレル割れ</p>
12月	<p>2日 中部電力が愛知県武豊町の武豊火力発電所敷地内でのメガソーラー開発計画を発表</p>	<p>1日 国連気候変動枠組み条約第14回締約国会議(COP14)、京都議定書第4回締約国会合(COP/MOP4)がポーランド・ボズナニで開催(～12日)</p>